

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	100,131,563,228	固定負債	31,285,733,246
有形固定資産	94,948,873,051	地方債等	24,600,682,504
事業用資産	37,713,106,920	長期未払金	-
土地	18,364,886,929	退職手当引当金	3,592,186,794
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	37,779,031,580	その他	3,092,863,948
建物減価償却累計額	-22,260,669,693	流動負債	2,798,098,020
工作物	7,442,003,935	1年内償還予定地方債等	2,382,248,206
工作物減価償却累計額	-4,060,346,325	未払金	23,429,872
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	264,920,864
航空機	-	預り金	41,538,881
航空機減価償却累計額	-	その他	85,960,197
その他	579,061,019	負債合計	34,083,831,266
その他減価償却累計額	-391,971,692	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	261,111,167	固定資産等形成分	105,215,871,874
インフラ資産	56,632,162,820	余剰分(不足分)	-29,715,844,035
土地	12,517,379,019	他団体出資等分	-
建物	1,084,663,583		
建物減価償却累計額	-606,625,686		
工作物	81,472,900,031		
工作物減価償却累計額	-38,758,158,638		
その他	1,622,610,492		
その他減価償却累計額	-1,194,080,824		
建設仮勘定	493,474,843		
物品	2,792,800,619		
物品減価償却累計額	-2,189,197,308		
無形固定資産	89,095,357		
ソフトウェア	88,214,851		
その他	880,506		
投資その他の資産	5,093,594,820		
投資及び出資金	55,471,020		
有価証券	-		
出資金	55,471,020		
その他	-		
長期延滞債権	387,431,721		
長期貸付金	78,419,800		
基金	4,625,102,323		
減債基金	-		
その他	4,625,102,323		
その他	2,000,000		
徴収不能引当金	-54,830,044		
流動資産	9,452,295,877		
現金預金	4,020,651,295		
未収金	214,001,644		
短期貸付金	13,561,600		
基金	5,070,747,046		
財政調整基金	4,833,422,794		
減債基金	237,324,252		
棚卸資産	134,458,327		
その他	58,000		
徴収不能引当金	-1,182,035		
繰延資産	-	純資産合計	75,500,027,839
資産合計	109,583,859,105	負債及び純資産合計	109,583,859,105

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	31,616,598,204
業務費用	13,572,660,543
人件費	4,104,853,454
職員給与費	3,628,049,383
賞与等引当金繰入額	263,829,864
退職手当引当金繰入額	73,006,705
その他	139,967,502
物件費等	8,526,193,720
物件費	4,681,054,954
維持補修費	253,618,264
減価償却費	3,147,595,824
その他	443,924,678
その他の業務費用	941,613,369
支払利息	340,251,456
徴収不能引当金繰入額	48,017,930
その他	553,343,983
移転費用	18,043,937,661
補助金等	9,324,667,290
社会保障給付	8,445,766,475
その他	273,503,896
経常収益	3,009,863,066
使用料及び手数料	1,769,622,165
その他	1,240,240,901
純経常行政コスト	28,606,735,138
臨時損失	17,172,557
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,742,774
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,429,783
臨時利益	818,677
資産売却益	777,827
その他	40,850
純行政コスト	28,623,089,018

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,887,741,872	105,944,504,943	-30,056,763,071	-
純行政コスト(△)	-28,623,089,018		-28,623,089,018	-
財源	28,172,565,158		28,172,565,158	-
税収等	20,256,777,499		20,256,777,499	-
国県等補助金	7,915,787,659		7,915,787,659	-
本年度差額	-450,523,860		-450,523,860	-
固定資産等の変動(内部変動)		-794,308,898	794,308,898	
有形固定資産等の増加		2,661,551,668	-2,661,551,668	
有形固定資産等の減少		-3,215,932,556	3,215,932,556	
貸付金・基金等の増加		1,270,101,779	-1,270,101,779	
貸付金・基金等の減少		-1,510,029,789	1,510,029,789	
資産評価差額	1,686,042	1,686,042		
無償所管換等	607	607		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	41,189,763	40,231,222	958,541	-
その他	19,933,415	23,757,958	-3,824,543	-
本年度純資産変動額	-387,714,033	-728,633,069	340,919,036	-
本年度末純資産残高	75,500,027,839	105,215,871,874	-29,715,844,035	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,877,876,700
業務費用支出	9,873,939,039
人件費支出	4,025,575,685
物件費等支出	5,009,588,270
支払利息支出	340,251,456
その他の支出	498,523,628
移転費用支出	18,003,937,661
補助金等支出	9,324,667,290
社会保障給付支出	8,445,766,475
その他の支出	233,503,896
業務収入	30,467,437,634
税収等収入	20,082,376,914
国県等補助金収入	7,390,304,659
使用料及び手数料収入	1,757,056,157
その他の収入	1,237,699,904
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,589,560,934</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,791,460,820
公共施設等整備費支出	2,368,779,577
基金積立金支出	413,446,491
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,208,000
その他の支出	998,026,752
投資活動収入	2,266,022,652
国県等補助金収入	525,483,000
基金取崩収入	1,039,444,346
貸付金元金回収収入	12,727,620
資産売却収入	46,760,396
その他の収入	641,607,290
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,525,438,168</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,674,839,331
地方債等償還支出	2,582,246,541
その他の支出	92,592,790
財務活動収入	1,804,061,944
地方債等発行収入	1,778,840,435
その他の収入	25,221,509
<b>財務活動収支</b>	<b>-870,777,387</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>193,345,379</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,783,551,136</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>2,721,762</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,979,618,277</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,103,607</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-2,070,589</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>41,033,018</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,020,651,295</b>

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 裾野市  
年度: 平成29年度

## 市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱ビック東海(㈱TOKAIホールディングス)	7,590	1,078	8,182,020	65	500,000	7,682,020	500,000
合計			8,182,020				

## 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
裾野市土地開発公社	2,000,000				2,000,000				2,000,000
裾野市振興公社	20,000,000				20,000,000				20,000,000
合計	22,000,000								

## 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
県農業信用基金協会	380,000	16,581,510,963	4,268,128,084	12,313,382,879	7,905,621,766	0.00%	591,868		380,000	380,000
県信用保証協会	3,930,000	1,015,704,403,854	920,858,033,284	94,846,370,570	68,723,312,546	0.01%	5,423,869		3,930,000	3,930,000
県林業会議所	500,000	113,139,279	36,217,957	76,921,322	76,594,000	0.65%	502,137		500,000	500,000
県畜産協会	681,000	2,085,924,841	1,855,716,223	230,208,618	151,940,000	0.45%	1,031,802		681,000	681,000
県勤労者信用基金	2,260,000	202,046,329,505	190,846,952,550	11,199,376,955	9,586,675,000	0.02%	2,640,185		2,260,000	2,260,000
県グリーンバンク	90,000	1,171,038,736	19,211,143	1,151,827,593	1,107,620,686	0.01%	93,592		90,000	90,000
全日本社会教育連合会(一般財団法人 日本)	20,000	18,717,447	11,253	18,706,194	9,705,610	0.21%	38,547		20,000	20,000
静岡県文化財団	1,350,000	1,580,943,688	194,803,554	1,386,140,134	1,055,815,881	0.13%	1,772,363		1,350,000	1,350,000
しずおか健康長寿財団	470,000	346,694,169	43,519,537	303,174,632	318,000,000	0.15%	448,088		470,000	470,000
県暴力追放運動推進センター	1,340,000	924,930,588	2,865,110	922,065,478	837,130,905	0.16%	1,475,955		1,340,000	1,340,000
静岡県腎臓バンク	500,000	329,376,911	2,165,773	327,211,138	293,627,369	0.17%	557,188		500,000	500,000
静岡県山林協会	6,388,000	592,888,283	8,746,416	584,141,867	500,000,000	1.28%	7,462,996		6,388,000	6,388,000
駿東勤労者福祉共済	25,130,000	184,683,433	13,591,383	171,092,050	100,000,000	25.13%	42,995,432		25,130,000	25,130,000
静岡県障害者スポーツ協会	350,000	114,233,363	14,786,619	99,446,744	101,468,000	0.34%	343,028		350,000	350,000
地方公営企業等金融機構	3,900,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.02%	62,821,901		3,900,000	3,900,000
合計	47,289,000								47,289,000	

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①公有用地、代行用地及び代替地・・・個別法による原価法

##### ②完成土地等・・・総平均法による原価法

##### ③貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

その他 5年

物品 2年～31年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末自己都合要支給額のうち、連結対象団体の負担額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、裾野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

#### (2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
裾野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
芦湖水利組合	一部事務組合・広域連合	全部連結	58.80%
裾野市長泉町衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	62.86%
裾野市振興公社	地方三公社	全部連結	—
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.28%
静岡県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.22%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.04%
富士山南東消防組合会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.76%
市町総合（公務災害共済）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.45%
三島市外五ヶ市町箱根山組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.21%
三島市外三ヶ市町箱根山林組合会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.74%

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

⑤一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等を終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。